

被災者一人ひとりに寄り添ったきめ細やかな支援(災害ケースマネジメント)の
実施に関する全国講習会

支援が必要な被災者を特定し 支援内容を検討するための アセスメント実施方法について

一般財団法人ダイバーシティ研究所
代表理事 田村太郎



自己紹介: 田村太郎

- 阪神・淡路大震災で被災した外国人へ情報提供を行う「**外国人地震情報センター**」を設立
95年10月「**多文化共生センター**」へ発展改称
- NPOリーダーや学識者、市民によるネットワーク「**神戸復興塾**」の事務局長や
兵庫県「被災者復興支援会議」委員として阪神・淡路の復興に関わる
「神戸復興塾」の事業部門を「神戸まちづくり研究所」として法人化(2000年)→現在は副理事長
- 社会起業家をめざす若者のためのビジネスプランコンペ「edge」を主催(05年～)
09年からNPO法人化し、100組以上の社会起業家を支援→現在は「最高顧問」
- 2007年4月「**ダイバーシティ研究所**」を設立
人の多様性を地域や組織の力にすることをめざして、CSR研究や自治体・NPOによるダイバーシティ推進をサポート。2009年に一般財団法人化し、代表理事(現在に至る)
- 2011年3月内閣官房「震災ボランティア連携室」企画官に就任
2012年2月 復興庁の発足とともに「ボランティア・公益的民間連携班」担当の上席政策調査官に
2014年4月より **復興庁 復興推進参与** としてNPOによる復興支援や官民連携、県外避難者支援事業などを担当(現在に至る)

<その他の主な社会活動>

外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議「外国人との共生社会の実現のための有識者会議」構成員(2021年)
世田谷区「多様性を認め合い男女共同参画と多文化共生を推進する条例」審議会委員(2018年～2021年)
関西経済同友会「ダイバーシティ&インクルージョン委員会」副委員長(2022年)
大阪府南海トラフ地震対応強化策検討委員(2018年) 等

1. 最近の被災者支援の課題

東日本大震災以降の災害時対応における主な課題

- 要援護者の避難が間に合わない
- 多様な住民が避難するには配慮に欠ける避難所
- 仮設住宅で「見守り」から漏れ落ちる被災者
- 復興に時間がかかり立場の弱い人ほど避難生活が長期化

課題の背景

- 地域住民の災害時対応力が減退し先細る「自助」
高齢化率の上昇、高齢者のみ世帯の増加で「要支援者」は増加
若者の減少、消防団や自主防災組織の弱体化で「支援者」は減少
- 災害の多発と自治体財政の収縮で心許ない「公助」
災害の多発で財政の面でも人員の面でも相互扶助が困難に
地方公共団体の総職員数はピーク時(1994年)から17%減少
- 多様な住民への配慮にかける対応で弱者を生む「共助」
避難所運営は元気な男性が中心 → 女性や子どもへの配慮が欠けがち
仮設住宅での見守りは女性が中心 → 中年男性が孤立しやすい

社会の変化をふまえた**新しい災害対応のしくみづくり**が必要！

1. 最近の被災者支援の課題

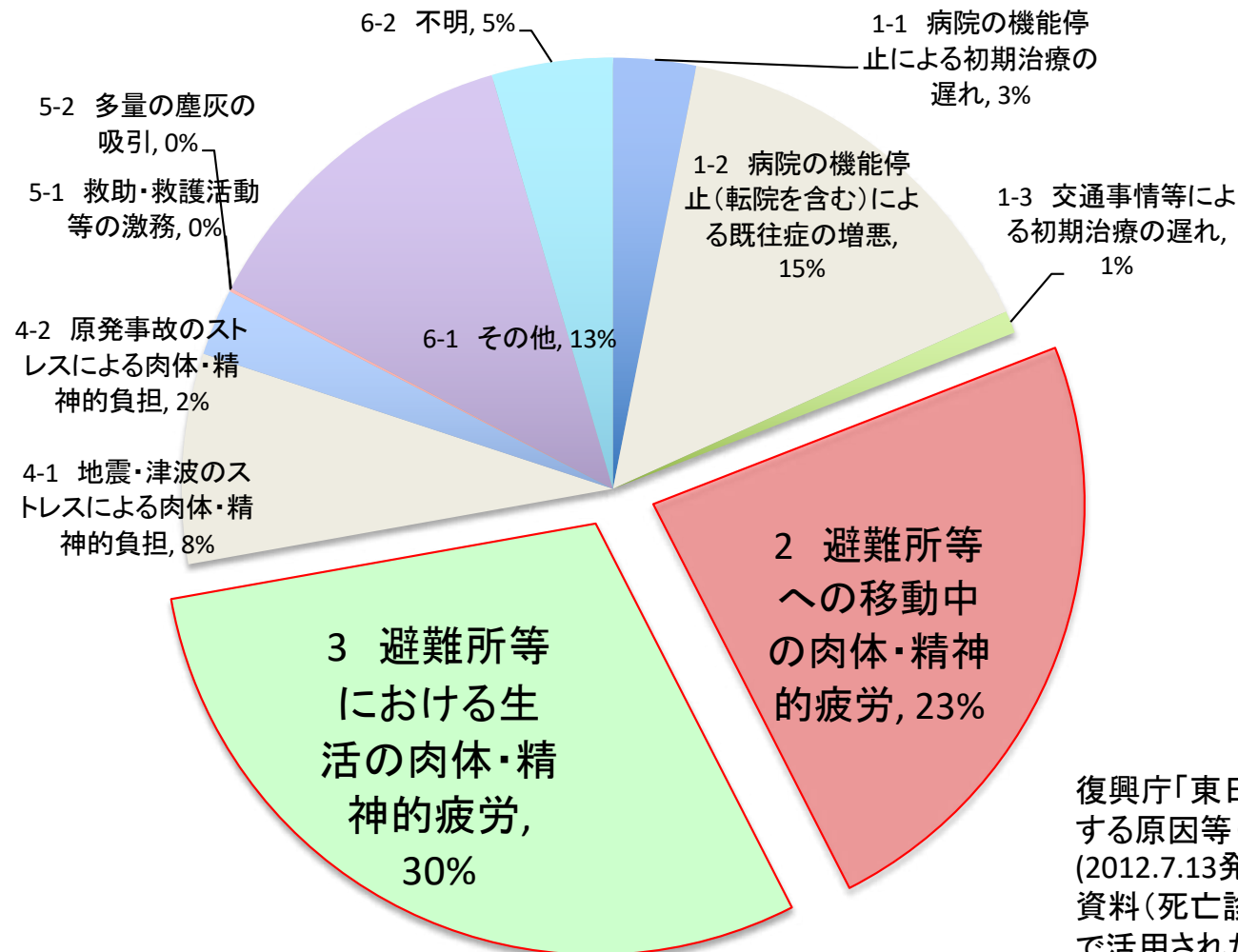
平成の30年で約5,000人が「災害関連死」

- 災害関連死とは：災害そのものではなく、避難生活以降に災害に関連した死
 - 自然災害に遭って亡くなった人の遺族に政府から支払われる弔慰金の対象として、阪神・淡路大震災以後、認められるようになった

発生年	災害名	関連死	死者・行方不明者 合計	死者・行方不明者に 占める関連死の割合
1995	阪神・淡路大震災	921	6,437	14.31%
2004	新潟県中越地震	52	68	76.47%
2007	新潟県中越沖地震	4	15	26.67%
2009	中国・九州北部豪雨	5	35	14.29%
2011	東日本大震災	3,701	22,132	16.72%
2011	紀伊半島豪雨	6	98	6.12%
2014	広島土砂災害	3	77	3.90%
2015	関東・東北豪雨	12	20	60.00%
2016	熊本地震	218	273	79.85%
2016	台風10号	4	32	12.50%
2017	九州北部豪雨	1	44	2.27%
2018	大阪北部地震	2	6	33.33%
2018	西日本豪雨	28	258	10.85%
2018	北海道胆振東部地震	1	42	2.38%
	合計	4,958	29,537	16.79%

1. 最近の被災者支援の課題

東日本大震災の当初1年の関連死は「避難所」「移動中」で半数を超える

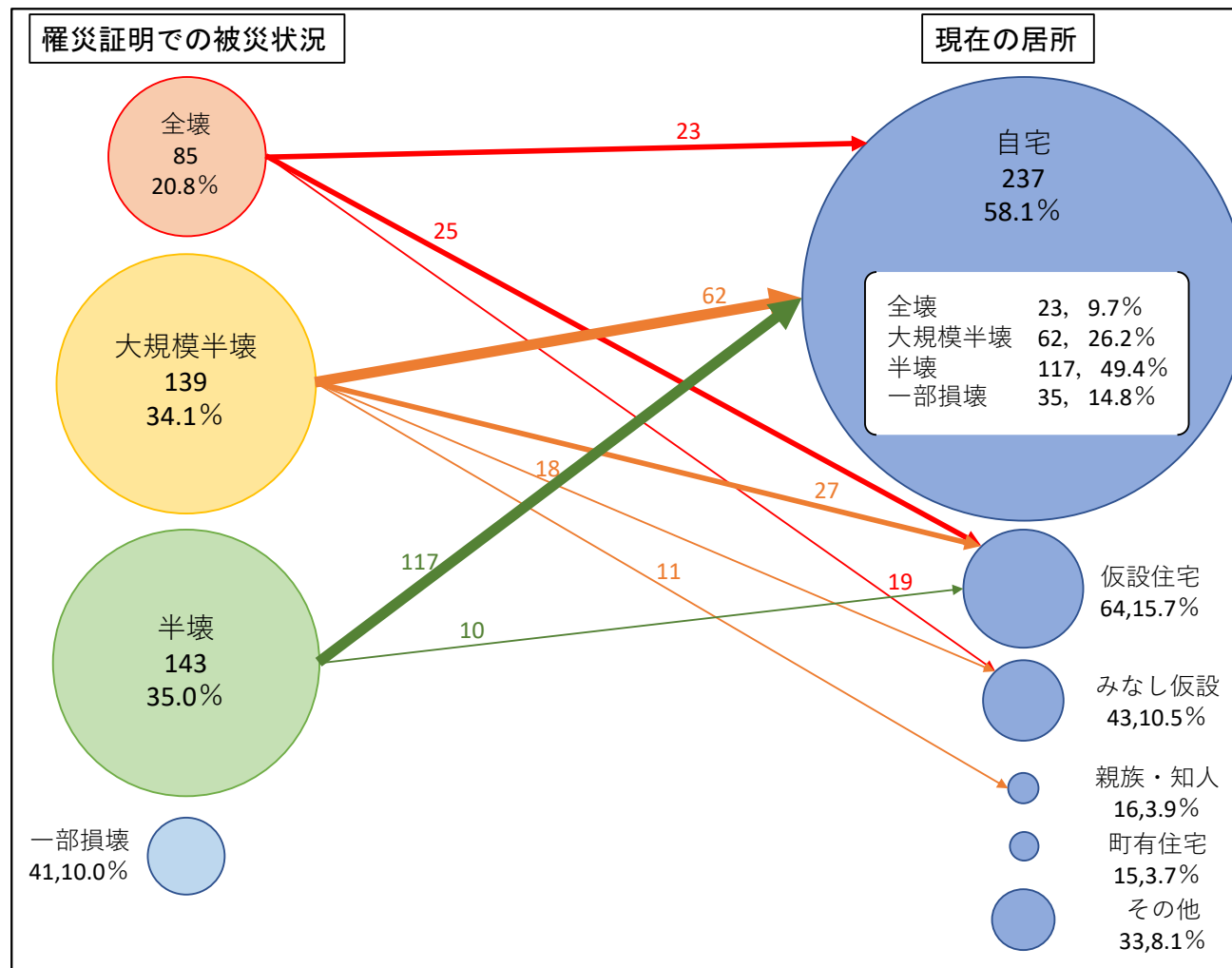


復興庁「東日本大震災における震災関連死に関する原因等(基礎的数値)について(未定稿)」(2012.7.13発表)を元に作成。市町村からの提供資料(死亡診断書、災害弔慰金支給審査委員会で活用された経緯書等)を基に、復興庁において情報を整理し、原因を複数選択。

1. 最近の被災者支援の課題

自宅が全壊しても半数が自宅で過ごす世帯も少なくない

- 西日本豪雨で被災した広島県坂町での調査では、発災から3ヶ月後も自宅で過ごす世帯が最多 (n=408)



出典: ダイバーシティ研究所
「坂町 平成30年7月豪雨被災者アセスメント調査」(2019)より

1. 最近の被災者支援の課題

コロナ禍における新たな災害対応の現実

避難所での「三密」を避けるための3つの「新しい避難様式」

①在宅避難

- ・ 自宅が安全な場合は避難所に行かない
- ・ 在宅避難を前提とした備蓄を各家庭で行う

②屋外避難

- ・ 駐車場など避難所の周辺での車中泊やテント泊も活用する
- ・ 車中泊やテント泊を想定した備蓄を各家庭＋地域で行う

③疎開避難

- ・ 被災しない親戚や知人宅、ホテルなどへ避難する
- ・ あらかじめ避難先や移動方法を定めておく



避難所利用者を
少なくすることで
三密を回避する
↓
「避難所へ行く」
災害文化からの
転換が必要！

感染対策のために地域外から支援者がアクセスしにくくなる

- ・ 感染拡大期は都道府県をまたぐ移動だけでなく、**生活圏を越えた往来が困難**に
 - 災害時は全国から多くのボランティアが被災地に駆けつけ、助け合うことを基本としてきたこれまでの災害対応が難しい状況
 - 「**地域内の人材 + オンラインでの遠隔地からの対応**」を前提に支援の見直しが必要

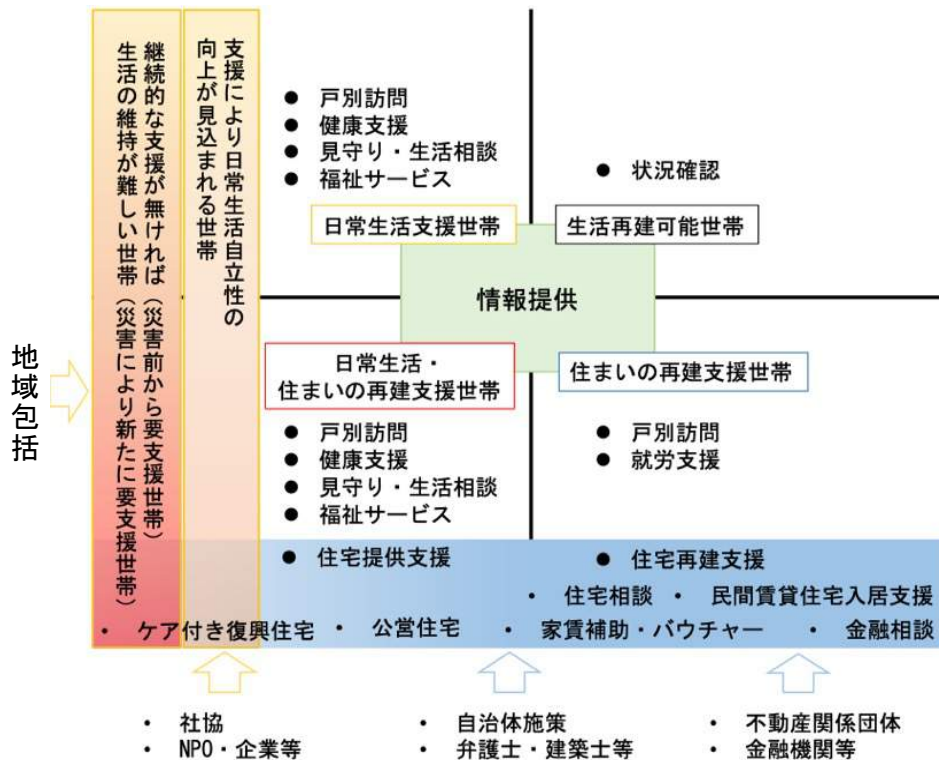
コロナ時代の新しい災害対応に沿った被災者支援を検討する必要がある

2. 被災世帯調査の実務

災害ケースマネジメントとは？

- 災害による生活面での変化や健康、経済状況など、被災世帯が抱える多様な課題を解決するため、関係者が連携して必要な支援切れ目なく行う取り組み
- 「住まいの再建」の実現性と「日常生活」の自立性の2つの軸で世帯のを判断し、今後の生活再建に向けた支援の必要性を評価する
- 評価を元に「地域支え合いセンター」などが計画的・体系的に被災世帯を支援する

【「災害ケースマネジメント」による被災世帯分類概念図とアセスメント基準の例】



評価軸	項目による評価	配点	特記事項 全体の評価	合計
日常生活の自立性	健康保持	100	見守りの必要性が高いか 回復力が脆いか	400
	生活環境	100		
	福祉サービス	100		
	共助やコミュニティ	100		
住まいの再建実現性	住まいの再建・補修	100	在宅避難世帯も注視する 住まいの見通しはあるか	400
	金銭	100		
	就労	100		
	法的解決	100		

- 集計結果に基づく4分類の判定については右表に示す判定項目を設定
- 該当する調査項目に課題があると判定された場合は規定の点数を減点
- 合計の採点結果により該当する分類を算出

2. 被災世帯調査の実務

ダイバーシティ研究所による「被災者生活実態調査」の実践

東日本大震災での経験を踏まえ、2015年から5つの災害で下記の要領で実施

- 発災から2～3ヶ月頃に調査員が在宅避難地区や避難所を訪問し、被災世帯を調査
- 自治体との調査委託契約(または協定)に基づき実施
- 「災害ケースマネジメント」に基づいた調査票を使用し
- 回答結果をデータベース化し地域全体の状況を把握・分析
- 調査結果(個票)と集計結果を自治体に提供
- 地域支え合いセンター等、生活再建施策での基礎資料とする

「被災者生活実態調査」の意義と必要性

避難から生活再建への移行を開始する発災から1～2か月後の時期に、

- ①被災地全体の状況を把握し支援ニーズの総量を検討する基礎資料
- ②個々の被災者の生活状況を把握し今後の生活再建支援に向けた基礎資料

を訪問調査により作成することで、

その後の**生活再建施策の立案に寄与すること**

災害ケースマネジメントに立脚した**寄り添い支援の総量を可視化しを可能にすること**

2. 被災世帯調査の実務

ダイバーシティ研究所が実施した『被災者生活実態調査』の概要

調査地域	常総市（茨城県）	益城町（熊本県）	茨木市（大阪府）	坂町（広島県）	人吉市・八代市（熊本県）
災害名	平成27年9月関東・東北豪雨	平成28年（2016年）熊本地震	大阪府北部地震	平成30年7月豪雨	令和2年7月豪雨
発災時期	2015年9月9日～11日	2016年4月14日,16日	2018年6月18日	2018年7月6～7日	2020年7月4日～7日
調査時期	9月20～23日、26～29日、 10月24～25日	5月14-15、21-22、28-29日、 7月29日～8月5日	7月21,22日、8月5日	9月22～24日、10月6～8日、 13～14日、20～21日	8月29日から10月31日までの毎 土曜日と毎日曜日
調査契約（自治 体担当部署）	常総市と委託契約 （保健福祉部社会福祉課）	益城町と委託契約 （避難所担当）	茨木市と委託契約 （健康福祉部相談支援課）	坂町と委託契約 （保険健康課）	人吉市と委託契約（健康福祉部 高齢者支援課）、八代市と支援 業務に関する協定（復興推進 課）
財源	日本財団	日本財団	茨木市	坂町、日本財団	Yahoo!基金寄付事業
調査の目的	避難所・在宅避難者の状況調査 を通じた被災者のスペシャルニーズ 把握とマッチング実施により施策立 案の基礎資料を作成	在宅避難世帯の生活実態調査を 通じて避難生活支援の内容を明ら かにし、支援策の提案を行う（施 策立案の基礎資料作成）	戸別訪問による聞き取り調査を 実施し、今後の被災者支援施策の 適切な立案に必要な基礎資料を 得る	被災世帯への聞き取りによる調査 を実施し、地域支え合いセンター運 営の基礎資料として活用する	被災世帯の被災状況を把握し、 避難生活での被害拡大を防ぎな がら「次の生活」への移行をサポート する
手法と手段	在宅独居高齢者の訪問ヒアリング 外国語よらず相談会開催 避難所在住者アンケート調査 調査員が巡回し記録をデータベ ースに入力し分析	在宅避難者聞き取り調査 避難所居住聞き取り調査 仮設住宅の住環境アセスメント 調査員が巡回し記録をデータベ ースに入力し分析	被害甚大地区における在宅避難 者聞き取り調査 調査員（社会福祉士、大学生 等）が巡回し記録をデータベースに 入力し分析	被害甚大地区における在宅避難 者聞き取り調査 調査員（社会福祉士、大学生 等）が巡回し記録をデータベースに 入力し分析	被害甚大地区における在宅避難 者聞き取り調査 調査員（社会福祉士、大学生 等）が巡回し記録をデータベースに 入力し分析（一部セルフアセスメン ト）
調査件数	在宅独居高齢者ヒアリング170件 外国語よらず相談会開50件 避難所居住者調査130世帯 301人	避難所を利用せず自宅の敷地内 などで生活する2,686軒の家屋を 訪問し、有効回答数 1,243世帯 （回収率46.3%）	被害の大きい3町（2,250世 帯）を調査し有効回答数 913 世帯（回収率 40.6%）	被害の大きい2地域（2,482世 帯）を調査し有効回答数1,551 世帯（回収率 62.5%）	人吉市：被害が大きい市内19地 区（約2,700世帯）を調査し有 効回答数629世帯 八代市：旧坂本町（1,605世 帯）を調査し有効回答数926世 帯（55.2%）
Webページ	なし	https://diversityjapan.jp/kumamoto2016/	https://diversityjapan.jp/ibarakireport-2018/	https://diversityjapan.jp/hiroshima-rain-2018/	https://diversityjapan.jp/20-kumamoto-research/
自治体からの住民 情報提供	なし	あり（人口3.4万人分）	なし	なし	あり（人吉市5711人、八代市 3185人）

2. 被災世帯調査の実務

令和2年豪雨(熊本)における被災世帯調査の状況

調査の目的

被災世帯の被災状況を把握し、避難生活での被害拡大を防ぎながら「次の生活」への移行をサポートすること

調査方法

- ①被災世帯を直接訪問し半構造化面接方式で調査(訪問アセス)
- ②調査対象者本人がPCやスマホ等から直接入力(セルフアセス)
- ③調査員が調査対象者とともにフォームへ入力(来所アセス)

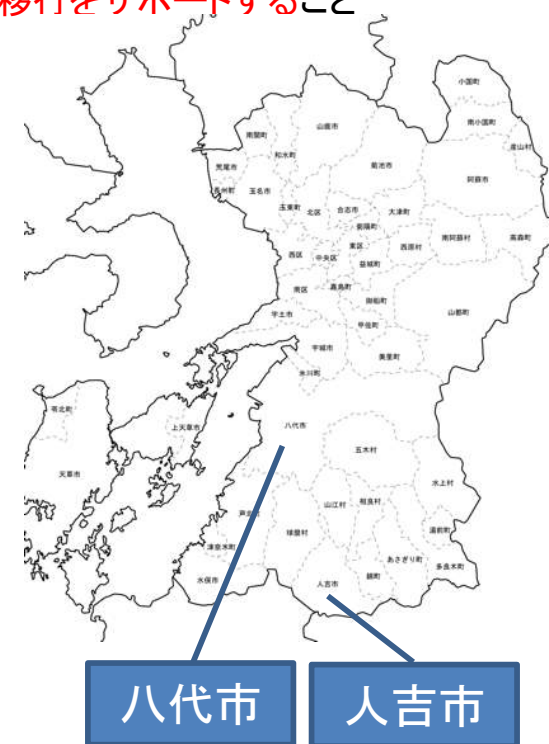
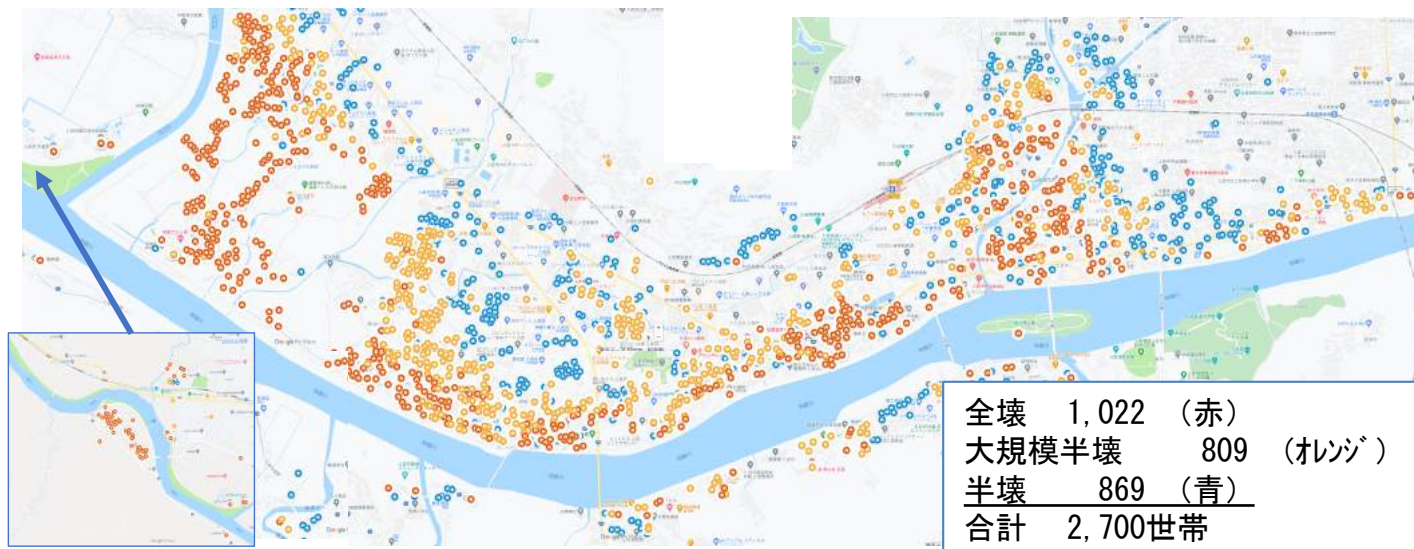
* 調査員による訪問調査(①)を基本としつつ、感染対策等を考慮し②や③にも対応

調査対象

八代市:旧坂本町の全ての地区住民(1,605世帯)

人吉市:市中心部で被害が大きい市内19地区

* 8月末現在で市が半壊以上の「り災証明」を発行した2700世帯およびその周辺



2. 被災世帯調査の実務

調査項目

被災世帯の被災状況や避難生活の様子など下記6分野について調査

1. 世帯情報	住所,世帯構成,要援護情報
2. 家屋情報	家屋種・築年数,被災状況,り災証明,今後の意向
3. 避難情報	避難時期,方法,避難先,今後の見通し
4. 健康情報	被災前,発災直後,現在,通院・介護ケアの状況,今後の方針
5. 生活情報	収入,移動,買い物,通勤・通学,食事
6. 支援情報	今後の見通し,情報入手方法,支援履歴,相談相手,不安・心配

調査の結果の活用

調査結果は下記の通り集計・分析し、被災された世帯の「次の生活」への移行に向けた支援へつなぐことができた

①調査プロセスにおける支援への接続

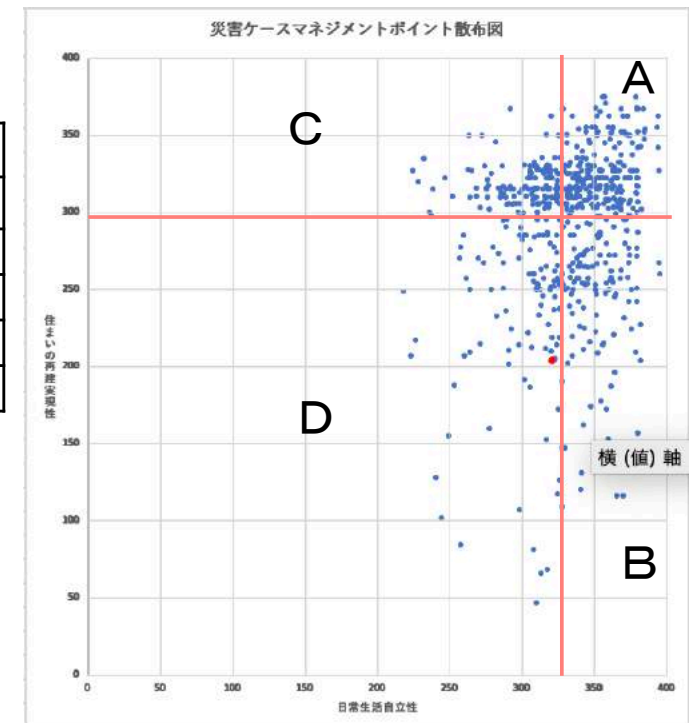
調査中に顕在化したニーズについて、被災者への情報提供や支援団体の紹介を通じて支援につないだり、すぐに改善できる取り組みを自治体等へ依頼することにより支援を実現

②ニーズの総量把握による被災者支援施策への反映

全体及び地区別の傾向を分析、定量的に整理することで、今後の被災者支援や復興推進に必要な施策に反映

③「災害ケースマネジメント」に基づく被災世帯支援への基礎資料

「災害ケースマネジメント」の視点から世帯別に重み付けを行い、社協が設置する「地域支え合いセンター」での今後の被災者世帯への支援に向けた基礎資料としてデータを提供



災害ケースマネジメントとは？

「すまひ」の支援に加え「日常生活」の支援における自立性を評価し、世帯毎の支援の要不要を判断する

A: すまひ・生活ともに自立可能な世帯

B: すまひの支援が必要な世帯

C: 日常生活の支援が必要な世帯

D: いずれも支援が必要な世帯

2. 被災世帯調査の実務

【調査票(人吉市版)】

令和2年7月豪雨(人吉市)		坂本町被災者アセスメント調査票 R3 シート番号: _____ 口入力済																			
記入者:	調査日時:	地区名:																			
回答方法	<input type="checkbox"/> 訪問調査 <input type="checkbox"/> 調査会場 <input type="checkbox"/> セルフアセスメント <input type="checkbox"/> その他()																				
対面での回答場所	<input type="checkbox"/> 自宅 <input type="checkbox"/> 避難所() <input type="checkbox"/> 仮設() <input type="checkbox"/> みなし仮設() <input type="checkbox"/> 調査会場() <input type="checkbox"/> その他()																				
回答者:	<input type="checkbox"/> 世帯主本人 <input type="checkbox"/> 同居する家族・親族 <input type="checkbox"/> 知人・友人 <input type="checkbox"/> その他()																				
調査状況:	<input type="checkbox"/> 調査済み <input type="checkbox"/> 不在 <input type="checkbox"/> 調査拒否 <input type="checkbox"/> 居住の有無不明 <input type="checkbox"/> その他()																				
<p>■調査の目的 この調査は一般財団法人ダイバーシティ研究所が人吉市からの依頼を受けて、令和2年7月豪雨で被害にあわれた皆さまの生活状況等をお聞きし、今後の復旧・復興を迅速かつ的確に進めるための基礎資料を作成することを目的として実施します。皆さまのご協力をよろしくお願い致します。</p> <p>■調査内容と個人情報の取り扱いについて</p> <ul style="list-style-type: none"> 世帯情報、家屋状況、避難行動、健康や福祉、生活状況、今後の見通し、不安・心配ごと、をお聞きます。 調査で得た個人情報は当調査の分析にのみ用い、他では使用しません 調査票および調査データは当法人および人吉市が厳重に保管します 調査後、人吉市からお問合せや訪問をさせていただく場合があります お答えいただいた内容は、個人情報保護条例等の範囲で、人吉市や生活再建支援等を行う団体(社会福祉協議会等)と共有する場合があります 																					
<ul style="list-style-type: none"> 上記の内容について、調査委員から必要十分な説明を受けました 調査に同意・協力します 			ご署名																		
<p>1. 世帯情報 (日中連絡がとれる電話番号)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>住所(住民票)</td> <td>世帯主氏名</td> <td>連絡先</td> </tr> <tr> <td>現在の居所</td> <td colspan="2"> <input type="checkbox"/>自宅(住民票住所) <input type="checkbox"/>避難所 <input type="checkbox"/>仮設住宅 <input type="checkbox"/>みなし仮設 <input type="checkbox"/>親族・知人宅 <input type="checkbox"/>その他() </td> </tr> <tr> <td>世帯人数</td> <td colspan="2"> <input type="checkbox"/>1人世帯 <input type="checkbox"/>2人世帯 <input type="checkbox"/>3人世帯 <input type="checkbox"/>4人世帯 <input type="checkbox"/>5人以上の世帯 </td> </tr> <tr> <td>世帯の様子 (複数回答可)</td> <td colspan="2"> <input type="checkbox"/>高齢者(65歳以上)がいる <input type="checkbox"/>高齢者のみで居住 <input type="checkbox"/>訪問介護・訪問看護の利用必要 <input type="checkbox"/>障害福祉サービスの利用が必要 <input type="checkbox"/>乳幼児・妊産婦がいる <input type="checkbox"/>小・中・高校生がいる <input type="checkbox"/>外国人がいる <input type="checkbox"/>医療機器(人口呼吸器・在宅酸素等)の使用 <input type="checkbox"/>医療的ケア(人工透析・インシュリン注射等)が必要 <input type="checkbox"/>要配慮食(アレルギーや減塩食等)が必要 </td> </tr> <tr> <td>要配慮者の属性</td> <td colspan="2">(続柄、年齢、性別、要配慮事項を人数分記入)</td> </tr> <tr> <td>その他記入欄</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>				住所(住民票)	世帯主氏名	連絡先	現在の居所	<input type="checkbox"/> 自宅(住民票住所) <input type="checkbox"/> 避難所 <input type="checkbox"/> 仮設住宅 <input type="checkbox"/> みなし仮設 <input type="checkbox"/> 親族・知人宅 <input type="checkbox"/> その他()		世帯人数	<input type="checkbox"/> 1人世帯 <input type="checkbox"/> 2人世帯 <input type="checkbox"/> 3人世帯 <input type="checkbox"/> 4人世帯 <input type="checkbox"/> 5人以上の世帯		世帯の様子 (複数回答可)	<input type="checkbox"/> 高齢者(65歳以上)がいる <input type="checkbox"/> 高齢者のみで居住 <input type="checkbox"/> 訪問介護・訪問看護の利用必要 <input type="checkbox"/> 障害福祉サービスの利用が必要 <input type="checkbox"/> 乳幼児・妊産婦がいる <input type="checkbox"/> 小・中・高校生がいる <input type="checkbox"/> 外国人がいる <input type="checkbox"/> 医療機器(人口呼吸器・在宅酸素等)の使用 <input type="checkbox"/> 医療的ケア(人工透析・インシュリン注射等)が必要 <input type="checkbox"/> 要配慮食(アレルギーや減塩食等)が必要		要配慮者の属性	(続柄、年齢、性別、要配慮事項を人数分記入)		その他記入欄		
住所(住民票)	世帯主氏名	連絡先																			
現在の居所	<input type="checkbox"/> 自宅(住民票住所) <input type="checkbox"/> 避難所 <input type="checkbox"/> 仮設住宅 <input type="checkbox"/> みなし仮設 <input type="checkbox"/> 親族・知人宅 <input type="checkbox"/> その他()																				
世帯人数	<input type="checkbox"/> 1人世帯 <input type="checkbox"/> 2人世帯 <input type="checkbox"/> 3人世帯 <input type="checkbox"/> 4人世帯 <input type="checkbox"/> 5人以上の世帯																				
世帯の様子 (複数回答可)	<input type="checkbox"/> 高齢者(65歳以上)がいる <input type="checkbox"/> 高齢者のみで居住 <input type="checkbox"/> 訪問介護・訪問看護の利用必要 <input type="checkbox"/> 障害福祉サービスの利用が必要 <input type="checkbox"/> 乳幼児・妊産婦がいる <input type="checkbox"/> 小・中・高校生がいる <input type="checkbox"/> 外国人がいる <input type="checkbox"/> 医療機器(人口呼吸器・在宅酸素等)の使用 <input type="checkbox"/> 医療的ケア(人工透析・インシュリン注射等)が必要 <input type="checkbox"/> 要配慮食(アレルギーや減塩食等)が必要																				
要配慮者の属性	(続柄、年齢、性別、要配慮事項を人数分記入)																				
その他記入欄																					

2. 家屋の状況

家屋種類	<input type="checkbox"/> 持ち家 <input type="checkbox"/> 一戸建 <input type="checkbox"/> 集合住宅 <input type="checkbox"/> 賃貸 <input type="checkbox"/> 一戸建 <input type="checkbox"/> 集合住宅(民間) <input type="checkbox"/> 公営住宅 <input type="checkbox"/> その他()	住宅ローン	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
家屋状況	<input type="checkbox"/> 過去に大雨等の家屋被災あり <input type="checkbox"/> 附属風屋(小屋など)がある 一ある場合の状況()		
浸水被害	<input type="checkbox"/> 浸水被害なし <input type="checkbox"/> 床下浸水 <input type="checkbox"/> 床上浸水 <input type="checkbox"/> わからない	床上浸水の程度	<input type="checkbox"/> 床上 1.8m以上の浸水 <input type="checkbox"/> 床上 1m~1.8m未満の浸水 <input type="checkbox"/> 床上 1m未満の浸水
土砂被害	<input type="checkbox"/> 土砂被害なし <input type="checkbox"/> 基礎天端下 25cm 程度まで土砂が流入 <input type="checkbox"/> おおよそ床まで土砂が流入 <input type="checkbox"/> 床上を越えて土砂が流入 <input type="checkbox"/> その他()		
土砂撤去	<input type="checkbox"/> 完了した <input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 撤去しない	未着手の理由	<input type="checkbox"/> 土砂撤去の見通しは立っている <input type="checkbox"/> 土砂撤去の見通しは立っていない <input type="checkbox"/> 土砂撤去等の支援が必要 <input type="checkbox"/> その他()
生活設備の不備	<input type="checkbox"/> 電気・ガス・水道等ライフライン設備 <input type="checkbox"/> エアコン、冷蔵庫、洗濯機等の電化製品	<input type="checkbox"/> 台所・トイレ・お風呂等の生活設備 <input type="checkbox"/> その他() (複数回答可)	
罹災証明	<input type="checkbox"/> 取得済み <input type="checkbox"/> 申請中 <input type="checkbox"/> 申請予定あり <input type="checkbox"/> 申請しない	罹災証明内容	<input type="checkbox"/> 全壊 <input type="checkbox"/> 大規模半壊 <input type="checkbox"/> 半壊 <input type="checkbox"/> 準半壊 <input type="checkbox"/> 一部損壊 <input type="checkbox"/> 申請に行く時間や手段がない <input type="checkbox"/> 手続きがわからない <input type="checkbox"/> 該当するかどうかわからない <input type="checkbox"/> 不要だから(家屋の被害がないから) <input type="checkbox"/> その他()
豪雨以後の影響	台風9号、10号など、7月豪雨以後の被害		

3. 避難行動

避難の有無	○避難した	避難先 (複数回答可) <input type="checkbox"/> 指定避難所() <input type="checkbox"/> 自主避難所() <input type="checkbox"/> 親戚宅 <input type="checkbox"/> 知人宅 <input type="checkbox"/> その他() (可能であれば)具体的な場所()
	いつ	<input type="checkbox"/> 7/4 朝方 <input type="checkbox"/> 7/4 昼頃 <input type="checkbox"/> 7/4 夕方 <input type="checkbox"/> 1日後 <input type="checkbox"/> 2日後 <input type="checkbox"/> 3日後 <input type="checkbox"/> その他(日 時頃)
○避難しなかった	いつまで	<input type="checkbox"/> 〇 月 日まで <input type="checkbox"/> 現在も避難中 <input type="checkbox"/> 移動できなかった <input type="checkbox"/> 自宅にいた方が安全だと思った <input type="checkbox"/> 避難の手助けがなかった <input type="checkbox"/> どこに避難すればよいか判断できなかった <input type="checkbox"/> 避難のタイミングがわからなかった <input type="checkbox"/> その他()
	避難しなかった理由 (複数回答可)	
救助者	<input type="checkbox"/> 自力で避難 <input type="checkbox"/> 近隣住民による救助 <input type="checkbox"/> 消防・消防団による救助 <input type="checkbox"/> 自衛隊による救助 <input type="checkbox"/> その他の行政による救助 <input type="checkbox"/> その他() (複数回答可)	
災害情報を入手した主な方法	<input type="checkbox"/> テレビ <input type="checkbox"/> ラジオ <input type="checkbox"/> 防災無線 <input type="checkbox"/> パソコン <input type="checkbox"/> スマートフォン <input type="checkbox"/> 自治体の Web サイト・防災メール等 <input type="checkbox"/> 緊急速報メール <input type="checkbox"/> その他の防災アプリ <input type="checkbox"/> その他()	
避難時に困ったこと	自由記入	

2. 被災世帯調査の実務

【調査票(人吉市版)】

4. 健康や福祉	
世帯構成員 健康状況	発災前も現在も、健康に不調がある家族等は <input type="radio"/> いない <input type="radio"/> いる (いるは以下回答、複数回答可) <input type="checkbox"/> 発災により持病などが悪化したり、体調が悪くなっている家族等が現在いる <input type="checkbox"/> 発災後、体調が悪くなった家族等がいるが、現在は回復している <input type="checkbox"/> 災害による不安やストレスにより、メンタル面で不調がある家族等が現在いる <input type="checkbox"/> 災害後、メンタル面で不調のあった家族等がいるが、現在は回復している
通院・服薬	通院や服薬が必要な家族等が <input type="radio"/> いない <input type="radio"/> いる (いるは以下回答、複数回答可) <input type="checkbox"/> 通院や治療が中断したり、回数が減っている家族等が現在いる <input type="checkbox"/> 常用薬の服薬が中断している家族等がいる・常用薬が入手しにくい <input type="checkbox"/> 通院が必要な家族等がいるが、特に問題なく通院できている <input type="checkbox"/> 常用薬の服用が必要な家族等がいるが、特に問題なく服薬できている
福祉サービス 利用状況	家族に元々、福祉サービス等の利用は <input type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある (あるは以下回答、複数回答可) <input type="checkbox"/> 発災後、介護サービス等の利用が減った家族等がいる <input type="checkbox"/> 発災後、障害福祉サービス等の利用が減った家族等がいる <input type="checkbox"/> 発災後、保育所等のサービスの利用に制限が出ている
健康や福祉 その他記入欄	
5. 生活状況について	
食事 (複数回答可)	<input type="checkbox"/> 問題なく食事を摂れている <input type="checkbox"/> 調理環境がない、自炊したくてもできなくて困っている <input type="checkbox"/> 弁当やパンなどの支給される食事のみで過ごしている <input type="checkbox"/> 要配慮食が手に入りやすく困っている(糖尿病食・減塩食等) <input type="checkbox"/> 1日3食が摂れていない、食欲が大きく減退している家族等がいる
その他 記入欄	
主な 生活費 (複数回答可)	<input type="checkbox"/> 自営業・経営者として収入を得ている <input type="checkbox"/> 就労により収入を得ている <input type="checkbox"/> 年金で生活をしている <input type="checkbox"/> 預貯金で生活をしている <input type="checkbox"/> 求職をしている(現在、収入がない) <input type="checkbox"/> 生活保護等の行政支援を受けている <input type="checkbox"/> その他()
通勤・移動 (複数回答可)	<input type="checkbox"/> 特に困っていない <input type="checkbox"/> 移動手段がなく(失い)、移動に困っている → <input type="checkbox"/> 鉄道 <input type="checkbox"/> 路線バス <input type="checkbox"/> 自家用車 <input type="checkbox"/> 外出に手助けが必要なため、移動に困る家族等がいる → <input type="checkbox"/> 通院 <input type="checkbox"/> 通学 <input type="checkbox"/> 買い物 <input type="checkbox"/> その他()

3

6. 今後の見通し		
住まいの 見通し	<input type="checkbox"/> 住まいの被害はほとんどなかったため、災害前と変わりはない <input type="checkbox"/> 家屋に被害があったが、建て替えや補修の目処が立っている <input type="checkbox"/> 家屋に被害があり、建て替えや補修をしたいが、目処が立っていない <input type="checkbox"/> 家屋に被害があり、建て替えや補修について検討中である	理由 (複数回答可)
	<input type="checkbox"/> 費用の工面が難しい、不安がある <input type="checkbox"/> 補修可能かどうか判断がつかない <input type="checkbox"/> 建て替えや補修について、まだ考えられない <input type="checkbox"/> その他()	理由 (複数回答可)
当面の居所	<input type="checkbox"/> 仮設住宅・みなし仮設 <input type="checkbox"/> 自宅 <input type="checkbox"/> 親族・知人宅 <input type="checkbox"/> 自宅以外の物件に移転 <input type="checkbox"/> 公営住宅 <input type="checkbox"/> その他() (可能であれば)具体的な場所()	
居住希望地	<input type="checkbox"/> 災害前と同じ地区 <input type="checkbox"/> 災害前と同じ町内 <input type="checkbox"/> 同じ市内 <input type="checkbox"/> 市外に出たい(出る予定) <input type="checkbox"/> わからない <input type="checkbox"/> その他() (可能であれば)具体的な場所()	
7. 不安・心配ごと		
困りごと (複数回答可)	<input type="checkbox"/> 生活用品が不足している <input type="checkbox"/> 食料品などの買い物に困っている <input type="checkbox"/> 福祉サービスの利用減で、介護等に疲弊してしまう <input type="checkbox"/> 家電や空調設備が使えなくなり、新しいものが入手できていない <input type="checkbox"/> 家の片付けや泥出しが進まない <input type="checkbox"/> ペットとの同居や世話 <input type="checkbox"/> ボランティアの順番がなかなか回ってこない <input type="checkbox"/> 災害ゴミの処理や運搬に困っている <input type="checkbox"/> 再建費用や生活費が足りない <input type="checkbox"/> 土地や家屋の権利などが判らない <input type="checkbox"/> 身近に相談相手がいない <input type="checkbox"/> 子供の教育に関すること <input type="checkbox"/> 親族・ご近所と離れてしまう <input type="checkbox"/> どれだけの人が戻って来られるかなど地区の将来 <input type="checkbox"/> 被災前の商売を再開できるか <input type="checkbox"/> その他	
その他 記入欄		
調査員所感・備考		
<input type="checkbox"/> 見守りの必要性が高い		

4

2. 被災世帯調査の実務

「災害ケースマネジメント」による被災世帯分類に用いた項目別評価内容①

群	項目	状態
A 健康・生命保持に関する項目	A-1：医療機器	在宅酸素、人口呼吸器など日常的に特別な機器類の日常的な使用の有無 ① 使用なし ② 使用あり
	A-2：医療的ケア	透析、点滴、ストーマなどの医療的ケアの利用の有無 ① 利用なし ② 利用あり
	A-3：要配慮食	塩分、糖分の摂取制限、嚥下食等の摂取、入手ができるか、不安定さ ① 不要 ② 必要・入手可 ③ 必要・入手困難
	A-4：体調	発災後の体調の不調・変化の有無 ① 留意事項なし ② 不調から回復 ③ 不調が継続
	A-5：メンタル	発災後のこころの不調・変化の有無 ① 留意事項なし ② 不調から回復 ③ 不調が継続
	A-6：通院	必要な通院機会の確保状況 ① 留意事項なし ② 通院あり ③ 中断や回数減
	A-7：服薬	薬の入手や服薬の状況 ① 留意事項なし ② 服薬あり ③ 中断、入手困難
	A-8：食事	欠食の有無、食事のバランス等の状態 ① 留意事項なし ② 調理環境がない ③ 弁当やパンのみ ④ 欠食、著しい食欲減
	A-9：生活サイクル	生活サイクルへの影響の有無 ① 留意事項なし ② 移動に手助けが必要 ③ 買い物に行けない
B 生活環境に関する項目	B-1：高齢者世帯等	災害時に日常生活の行動制限大きい世帯 ① 要配慮・要支援者なし ② 高齢者のみ世帯（二人以上世帯） ③ 高齢単身世帯 ④ 介護認定やサービス利用等ありの単身世帯
	B-2：介護サービス	介護サービスの利用減による生活への影響の有無 ① 元々利用なし ② 利用に変化なし ③ 利用が減少
	B-3：障害福祉サービス	障害福祉サービスの利用減による生活への影響の有無 ① 元々利用なし ② 利用に変化なし ③ 利用が減少
	B-4：保育	保育等の利用減による生活への影響の有無 ① 元々利用なし ② 利用に変化なし ③ 利用が減少
	B-5：災害時要支援者	乳幼児や妊産婦、外国人等の災害時要支援者の有無 ① 災害時要支援者はいない ② 外国人 ③ 高齢者 ④ 乳幼児・妊産婦
	B-6：特別な配慮	日常生活での特別な配慮の有無 ① 留意事項なし ② 医療機器 ③ 医療ケア
	B-7：電化製品	白物家電や冷暖房など生活に必要な電化製品の有無 ① 被害なし ② 電化製品に被害あり ③ 電化製品を入手できていない
	B-8：移動	交通インフラや移動手段の損失による移動困難の有無 ① 移動に困っていない ② 移動に困っている ③ 移動に手助けが必要
	B-9：買い物	寝具、衣類、調理器具等の日用品や食料品等の入手の支障の有無 ① 留意事項なし ② 生活費が足りない（購入力が小さい） ③ 食料品などの買い物に困っている/生活用品が不足している
	B-10：ペット	ペットの困りごとの有無 ① 留意事項なし ② ペットとの同居や世話出困っている
C 福祉サービスの確保に関する項目	C-1：介護サービス	災害による介護サービスの状況 ① 元々利用なし ② 利用に変化なし ③ 利用が減少
	C-2：障害福祉サービス	災害による障害福祉サービスの状況 ① 元々利用なし ② 利用に変化なし ③ 利用が減少
	C-3：介護者	世帯内の介護者の負担増の有無 ① 留意事項なし ② 災害により負担が大きくなっている

2. 被災世帯調査の実務

「災害ケースマネジメント」による被災世帯分類に用いた項目別評価内容②

群	項目		状態
D 共助やコミュニティに関する項目	D-1：世帯構成	日常生活でのコミュニティへの依存、コミュニティ被災の影響が大きい世帯	① 留意事項なし ② 高齢者のみ世帯 ③ 高齢者単身世帯 ④ 介護認定やサービス利用等ありの単身世帯
	D-2：各種手続き	平時には発生しない対応の困難度	① 留意事項なし ② 時間や申請に行く手段がない ③ 手続きがわからない ④ 該当するかわからない
	D-3：情報(複数あり)	情報の増加、入手手段が少ない事による情報難民化	① ネットやスマホなど自分で入手できる ② 防災無線、ラジオ、テレビ ③ 手段がない
	D-4：相談相手	孤立に繋がる影響	① 留意事項なし・いる ② ご近所と離れてしまう ③ いない
	D-5：コミュニティ	元の居住地からのコミュニティ分断の発生	① 留意事項なし ② 仮設住宅・みなし仮設 ③ 親族・知人宅 ④ 公営住宅 ⑤ 自宅以外の物件 ⑥ 市外に出たい
E 住まいの再建・補修に関する項目	E-1：罹災証明	被害の程度(現在～将来への生活に影響)	① なし ② 一部損壊 ③ 準半壊 ④ 半壊 ⑤ 大規模半壊 ⑥ 全壊
	E-2：再建・補修の目処	自宅再建の目処の有無	① 災害前と変わりなし ② 建替・補修の目処が立っている ③ 建替・補修の検討中 ④ 建替・補修の目処が立っていない ⑤ 建替・補修はしない
	E-3：不可能理由	支援が必要な困難理由	① なし ② 判断がつかない ③ 考えられない ④ 費用の工面が難しい
	E-4：当面の居所	一時的な住まいではない住まいかどうか	① 被災していない自宅 ② 公営住宅 ③ 自宅以外の物件 ④ 親族・知人宅 ⑤ 被害がある自宅(在宅避難) ⑥ 仮設住宅・みなし仮設
F 金銭に関する項目	F-1：生活費	労働対価としての収入、それ以外の収入、収入がない等、収入の種別	① 就労収入あり ② 年金 ③ 預貯金 ④ 自営業で生活費の不安あり ⑤ 生活保護 ⑥ 休職中(収入無し)
	F-2：再建費用	再建費用の有無・不安	① 留意事項なし(被害なし相当) ② 被害は少なく、災害前と変わりはない ③ 建替・補修の目処が立っている ④ 目処が立たない・検討中理由(費用の工面が難しい) ⑤ 建替・補修しない理由(費用が工面できない)
	F-3：住宅ローン	二重ローンの可能性の有無	① ローンなし ② ローンがあり、家屋に被害がある ③ ローンがあり、再建の目処が立たない
G 就労に関する項目	G-1：就業状況・自営業	就労収入を得るための支援の必要性の有無	① 留意事項なし ② 自営業で再建費用や生活費が足りない(被害あり) ③ 求職中・休業中・廃業(収入なし)
H 法的解決に関する項目	H-1：権利・土地・相続	権利に関する専門的支援の必要性の有無	① 留意事項なし ② 土地や権利のことが判らない
	H-2：住宅ローン	金銭等に関する専門的支援の必要性の有無	① 留意事項なし ② ローンがあり、再建費用や生活費が足りない
OT 全体に係る不安定さ(重み付け)	OT-1:見守りの必要性が高い	調査員チェック有	
	OT-1:回復力の脆弱さ	高齢単身世帯、高齢者のみ世帯	
	OT-2:在宅避難世帯	半壊以上の被害のある自宅で生活	
	OT-2:住まいの見通し	住まいの見通しが立っていない、検討中	

2. 被災世帯調査の実務

調査体制

- 現地事務局を熊本県内に設置
熊本地震で活動をともしたメンバーで調査体制を整備
- 調査日はスタッフ及び現地コーディネーターが人吉・八代それぞれのチームを指揮
調査地区の選定や人員配置を管理、熊本市内から現地まで車で送迎
- 県内在住者に限定して調査員を募集
ソーシャルワークの知識等を有する「**専門職調査員**」と学生等「**サポート調査員**」の2名1組でチームを編成

コロナ禍における調査からの示唆

① 調査員の確保が難しい

- 各回・各地30名の調査員の確保を目標としたが、感染対策上**県内在住者に限定した募集**とせざるを得ず、過去の他地域での調査で経験のある調査員の参加ができなかった。
- 他のボランティア活動でも人材が不足するなか、当事業が有償で調査員を確保することへの批判もあり、人数を限定したうえで**期間を延長して調査にあたらざるを得なかった**(実働調査員は下表の通り)

② リモートによるサポートの可能性と限界

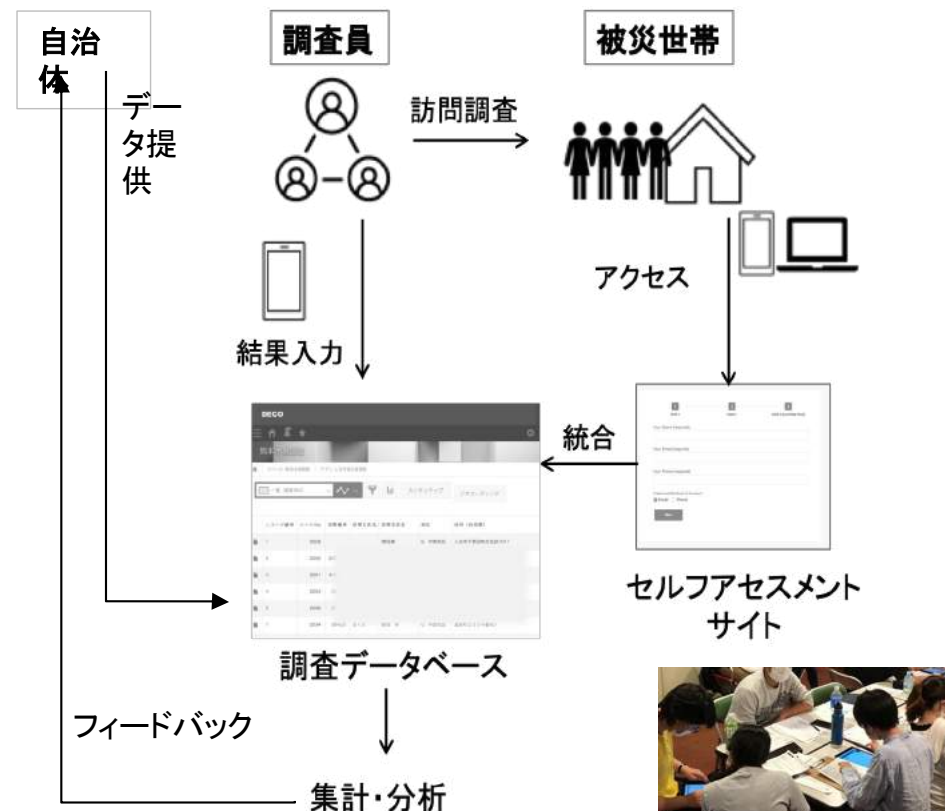
- 通常は集合して行う**オリエンテーションをオンライン化**し、現地での「三密」回避に努めた
- 契約や同意書の交付、謝金等の精算など、現地で書面で行った事務手続きについて、今後はオンライン化するなど、今後の**災害支援における円滑な活動のためのしくみづくり**を視野に入れたい

日程	分類	9/5 (土)	9/12 (土)	9/13 (日)	9/19 (土)	9/20 (日)	9/21 (月)	9/22 (火)	9/26 (土)	9/27 (日)	10/3 (土)	10/4 (日)	10/10 (土)	10/11 (日)	10/17 (土)	10/18 (日)	10/24 (土)	10/25 (日)	10/31 (土)	合計
人吉市	専門職		6名	6名	6名	6名	7名	3名			2名	1名	6名	6名	4名	3名	7名	2名	6名	71名
	サポート		3名	6名	11名	10名	6名	5名			4名	3名	4名	5名	2名	2名	6名	3名	4名	74名
八代市	専門	6名	6名	3名	8名	9名	6名	-	9名	14名	-	-	10名	10名	-	5名	12名	11名	-	109名
	サポート	-	6名	5名	10名	12名	4名	-	10名	13名	-	-	5名	5名	-	6名	10名	6名	-	92名

2. 被災世帯調査の実務

調査データについて

- 被災世帯の基礎情報を自治体から提供
 - 人吉市との業務委託契約および八代市との協定に基づき、**調査対象世帯のデータをCSV形式で受領**
 - 住基データ(世帯名、住所)のほか要支援情報や被災状況(り災証明書)のデータも統合し分析
- データベースソフトへインポートし、地図データや入力用インターフェイスと連動
 - 訪問時や分析時に参照できるように**地図データと連動**
 - 調査員入力用インターフェイスを整え、調査員が手元で参照できる状態とした
- ソフトバンク社から無償貸与を受けた「iPad」20台を入力専用端末として活用
 - SIMの入ったiPadの無償貸与を受け、**調査員が現地で入力したデータをすぐにクラウドで管理・共有**
 - 個人情報の管理の徹底やリモートでの迅速な集計・分析が可能に
- 調査結果をCSV形式で自治体に共有
 - 被災者台帳や「地域支え合いセンター」のデータベースに**インポート可能な状態で提供**
 - 今後の被災者支援の基礎資料として活用



集計・分析項目

人吉市	八代市
項目別単純集計	項目別単純集計
クロス集計	クロス集計
<ul style="list-style-type: none"> 校区別 高齢者世帯 在宅避難世帯 健康への影響 	<ul style="list-style-type: none"> 地区別 高齢者世帯 被害の大きい地区 健康への影響
災害ケースマネジメント分析	



2. 被災世帯調査の実務

調査・分析を支えた情報システムについて

調査事業を、状況把握、調査設計、実施に向けての準備、調査実施、集約・分析・提言の5期に分類

発災後数週間～1か月

1. 状況把握

- 先遣隊を派遣し、被災地の状況把握と自治体訪問による調査の実現可能性検討

発災後1か月～2か月

2. 事業構築・調査設計

- 被害状況、被災者の生活状況から調査目的と内容を決定し、調査項目を検討・決定
- 調査地域を選定し、悉皆調査に要する世帯数から調査員等の必要なリソースを推測
- 自治体との調査契約調整、締結
- 資金提供者との折衝、決定

3. 実施に向けての準備

- 自治体と調整し、調査日程、現地調査本部等の決定
- 調査員の募集、応募対応（委託契約、活動保険加入等）
- 調査用紙等の作成、データベース（サイボウズ社 kintone）の構築

調査1～2週間前

- 関連機関等への協力依頼、調査地域への事前通知（回覧板等での広報、チラシポスティング）

<報酬及び要件等>	募集要項例
(1) 福祉専門職調査員	
報酬：9,600円/日（源泉徴収額を差し引いてお支払いします）	
要件：連続する2日間以上従事可能な方で、次のいずれかを満たす方	
・福祉専門職ソーシャルワーカー等で、福祉の職務経験をお持ちの方	
・社会福祉士等の福祉に関する知識をお持ちの方	
・医療機関等での経験をお持ちの方	
・その他聞き取り調査等の経験がある方	
その他：ボランティア保険にご加入いただきます（費用は弊所負担）	
昼食はお弁当を用意します。（飲み物は、各自、十分な量をお持ちください。）	
(2) サポート調査員	
報酬：8,000円/日（源泉徴収額を差し引いてお支払いします）	
要件：連続する2日間以上従事可能な方（学生可）	
その他：ボランティア保険にご加入いただきます（費用は弊所負担）	
昼食はお弁当を用意します。（飲み物は、各自、十分な量をお持ちください。）	

2. 被災世帯調査の実務

4. 調査実施

- ゼンリン住宅地図を用いて調査地域をブロック分けし、戸数で調査員数を調整 (図①)
- 調査本部にて調査員へオリエンテーション実施後、グループ分けして担当地域地図、調査用紙、その他必要な資料を配付し、調査地域へ出発
- 調査宅到着後、調査員認定証を提示し、内容説明後、同意書署名を経て聞き取り調査実施 (図②)
- 調査用紙に記入 (原則として聞き取り時および終了後に記入) (図③)
- タブレット(電話通信会社から貸与)を用いて調査用紙の内容をデータベースに入力 (図④)
- 調査本部に帰着後、調査用紙・データベース入力を完成させ、全体で振り返り実施後、解散

発災後
2か月～
3か月



① 調査委地域をゼンリン住宅地図を用いてブロック分け (調査済、不在等を色分け)



② 訪問し自治体からの委託調査であることを説明後、聞き取り調査

③

2. 家屋の状況	
<input type="checkbox"/> 持ち家 一戸建て (□木造 □鉄骨 □鉄筋コンクリート □その他 □不明)	<input type="checkbox"/> 住宅ローン有
<input type="checkbox"/> 持ち家 集合住宅	<input type="checkbox"/> 住宅ローン無
<input type="checkbox"/> 賃貸 一戸建て	
<input type="checkbox"/> 賃貸 集合住宅	
築()年	
<input type="checkbox"/> 築37年より古い (昭和56年以前の建物)	
<input type="checkbox"/> 築36年より新しい (昭和57年以降の建物)	
<input type="checkbox"/> 不明	
<input type="checkbox"/> 浸水被害なし	
<input type="checkbox"/> 床上浸水	<input type="checkbox"/> 床下浸水
<input type="checkbox"/> 土砂被害なし	
<input type="checkbox"/> 床上の土砂被害	<input type="checkbox"/> 床下の土砂被害
<input type="checkbox"/> 完了 ()項に終了)	
<input type="checkbox"/> 継続中	
<input type="checkbox"/> 未着手	<input type="checkbox"/> 床下土砂残りの可能性あり
<input type="checkbox"/> 今後、撤去の予定あり	
<input type="checkbox"/> 今後の撤去の予定が立っていない	
<input type="checkbox"/> 撤去しない	
<input type="checkbox"/> 行政による撤去	床下土砂残りの可能性(例) ・専門性のある人に見せていない ・床下だけ確認をした ・被害者がし床下を確認していない
<input type="checkbox"/> ボランティア	
<input type="checkbox"/> 知人・家族等	
<input type="checkbox"/> 調査員記入	

④

キャンセル 保存

坂本町被災者アセスメント調査票 シートNo. [] 作成日時* (自動入力) 更新日時* (自動入力)

記入者名 [] 記入日時 [] 地区名 []

回答方法*

未回答 訪問調査 調査会場 セルフアセスメント その他

対面での回答場所 [] 対面回答場所名 []

回答者*

未回答 世帯主本人 同居する家族・親族 知人・友人 その他

③ 調査用紙に記入
④ 調査用紙の内容をデータベースに入力

発災後
3か月～
5か月

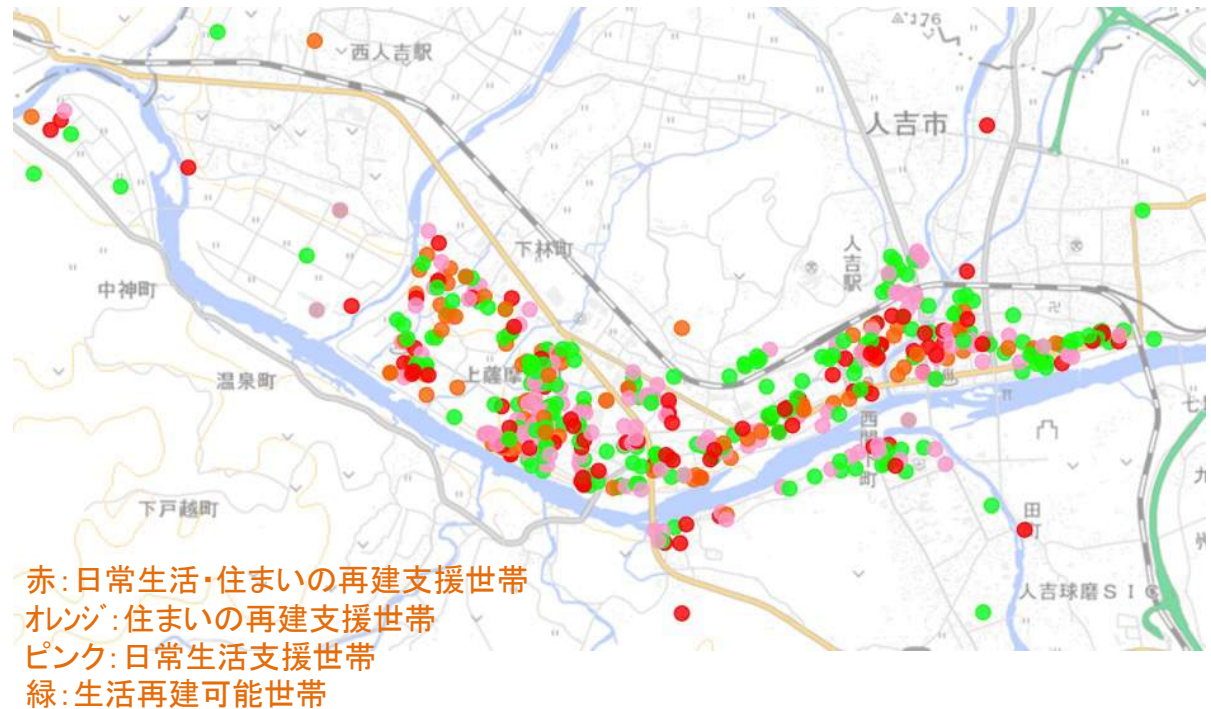
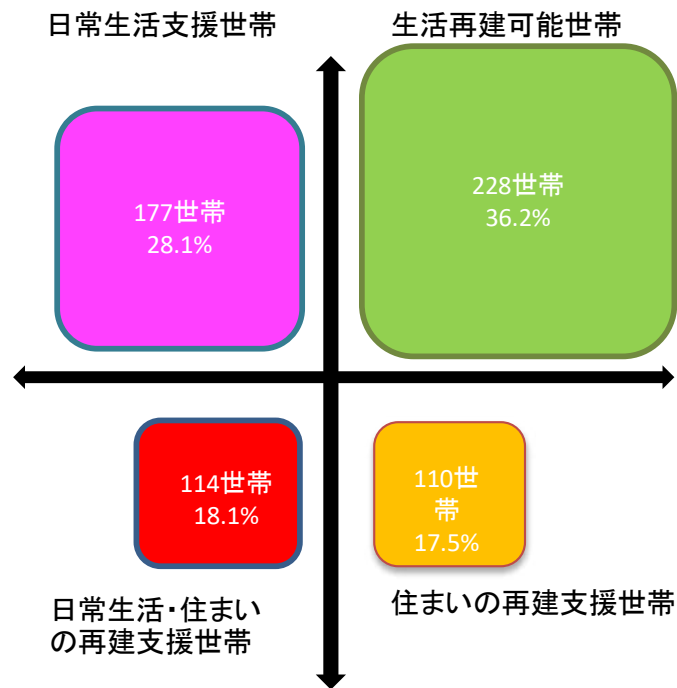
5. 集約・分析・提言

- データベースを用いて調査結果を集約し、自治体と情報共有 (要緊急見守り判定世帯は調査時に連絡)
- 調査結果をもとに分析を実施し、今後の支援施策提言を検討後、調査報告書を提出

3. 災害ケースマネジメントの有効性について

4象限による被災世帯の分類

- 日常生活・住まいいずれかまたは両方の支援が必要な世帯が**全体の63.8%**
 - 住まいの再建支援世帯(110世帯)より日常生活支援(177世帯)の方が多い状況
- 同じ地域内でも支援ニーズの傾向が異なる世帯が混在している
 - 浸水高が同じ地域内でも、世帯構成(高齢者のみ等)や住まい方(自宅で商売をしている等)によって**今後の見通しや住まい再建の目処に差**が出ている
 - 世帯毎の支援に加え**コミュニティ形成など面的なまちづくりへの支援**が必要と考えられる

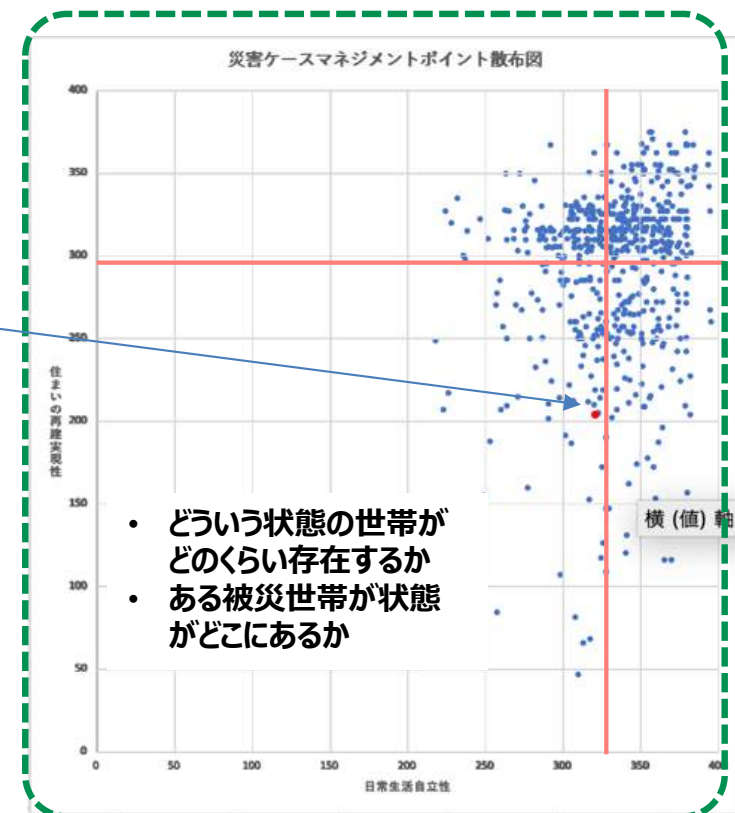
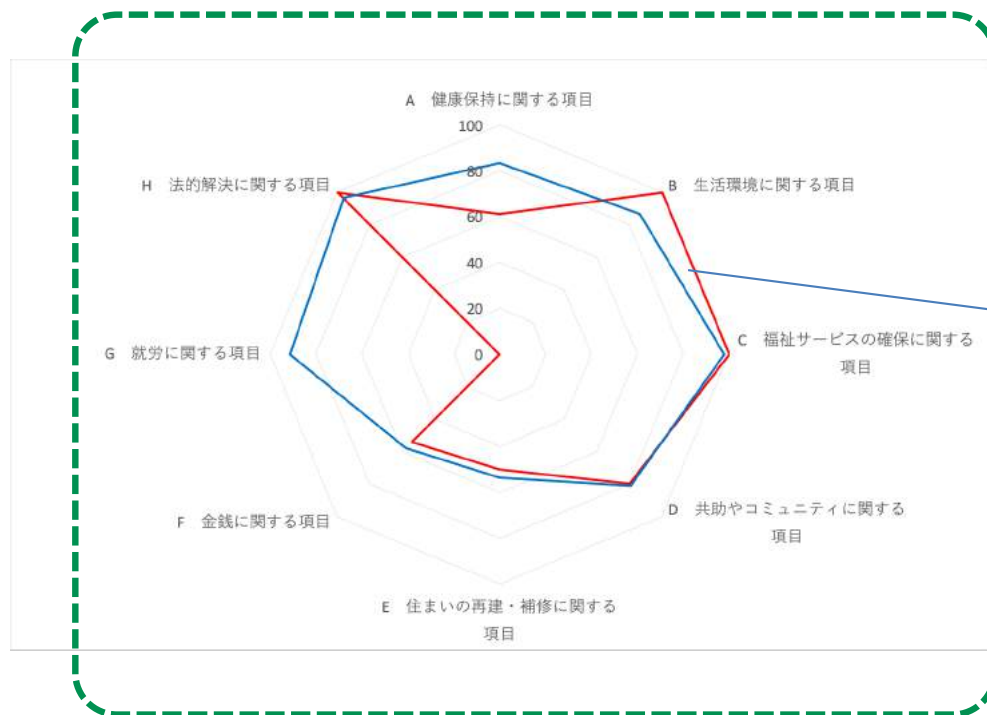


3. 災害ケースマネジメントの有効性について

調査結果を踏まえた被災世帯支援の例①

世帯の状況を評価して、今後の支援の全体像を提言

「人吉市」調査で、調査データから各世帯の状況を健康、生活環境、福祉サービス、コミュニティ、すまい再建、金銭、就労、法的解決の項目に分類して採点后、日常生活およびすまい再建の2軸で難易度を設定し、「生活再建可能」、「日常生活支援」、「すまいの再建支援」、「日常生活・すまいの再建支援」の4象限に分類。調査地域の状況を可視化することで今後の地域再建施策を支援。



- 各世帯の調査時の状況を採点し、**日常生活とすまい再建**の2軸で分類

3. 災害ケースマネジメントの有効性について

調査結果を踏まえた被災世帯支援の例②

被災者の生活状況を調査地域全域で集約・分析し、地域として必要な支援施策を提言

「益城町」調査で、家屋の危険度判定が「要注意」以上かつ二次災害リスク存在世帯が全体の56%あり、大雨等の浸水により二次災害が発生する危険性が判明。対策として町内4か所に二次災害及び日常の被災者支援に備えた地域支援拠点の設営・整備を実施した。

○調査結果からみえる避難世帯の現状

- ・調査対象1,243世帯のうち、応急危険度判定で「要注意」以上が全体の54%
- ・「要注意」以上世帯の44%が必ずしも安全でない自宅で生活を継続
- ・「要注意」以上世帯の56%が二次災害(浸水・土砂崩れ)リスクがある場所で生活
- ・「要注意」以上世帯のうち、65歳以上の高齢者が1人以上いる世帯が57%



益城町内の在宅避難者世帯の状況調査 結果分析より
(2016、ダイバーシティ研究所作成)

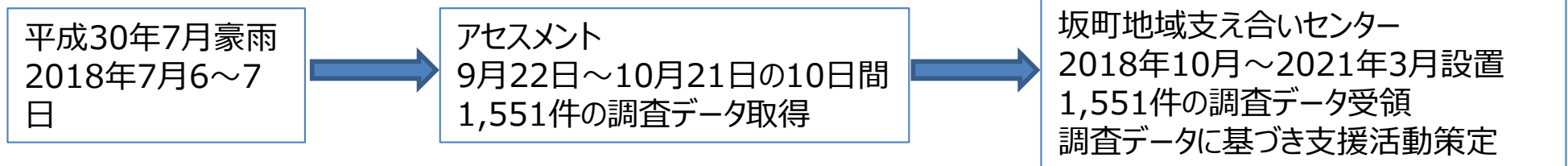
3. 災害ケースマネジメントの有効性について

災害ケースマネジメントに基づく支援の有効性について

避難から生活再建への移行を開始する時期に調査を実施することで、生活再建に必要な基礎データ(住居、生活、健康、今後の意向等)を世帯別に取得でき、「地域支え合いセンター」等へ引き継ぐことで、生活再建に向けたDCMの迅速化・効率化に寄与

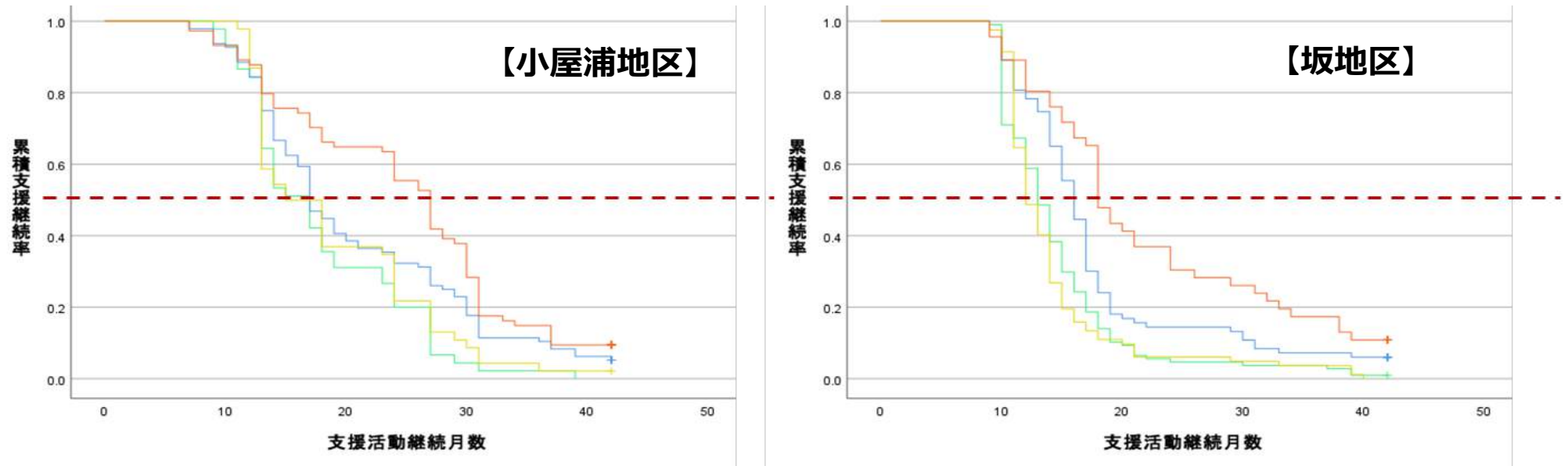
例:「坂町」調査で1,551件の調査データを「坂町地域支え合いセンター」へ引継ぎ、見守り重要度の高い判定を受けた世帯から訪問を行うことで、DCMの早期開始と重点的な見守り活動の実施が可能となった。同センターでは独自に作成したアセスメントシートを蓄積し、当初の調査から3年間の世帯状況が追跡できた。調査で判明した結果が生活再建するまでの期間に影響を与えている調査項目があり、調査がDCMにあたってのひとつの指標となりうることが明らかになった。

「坂町調査における発災、調査、支え合いセンターの経緯」



3. 災害ケースマネジメントの有効性について

生活再建の進捗状況は発災直後の世帯評価の傾向と矛盾がない



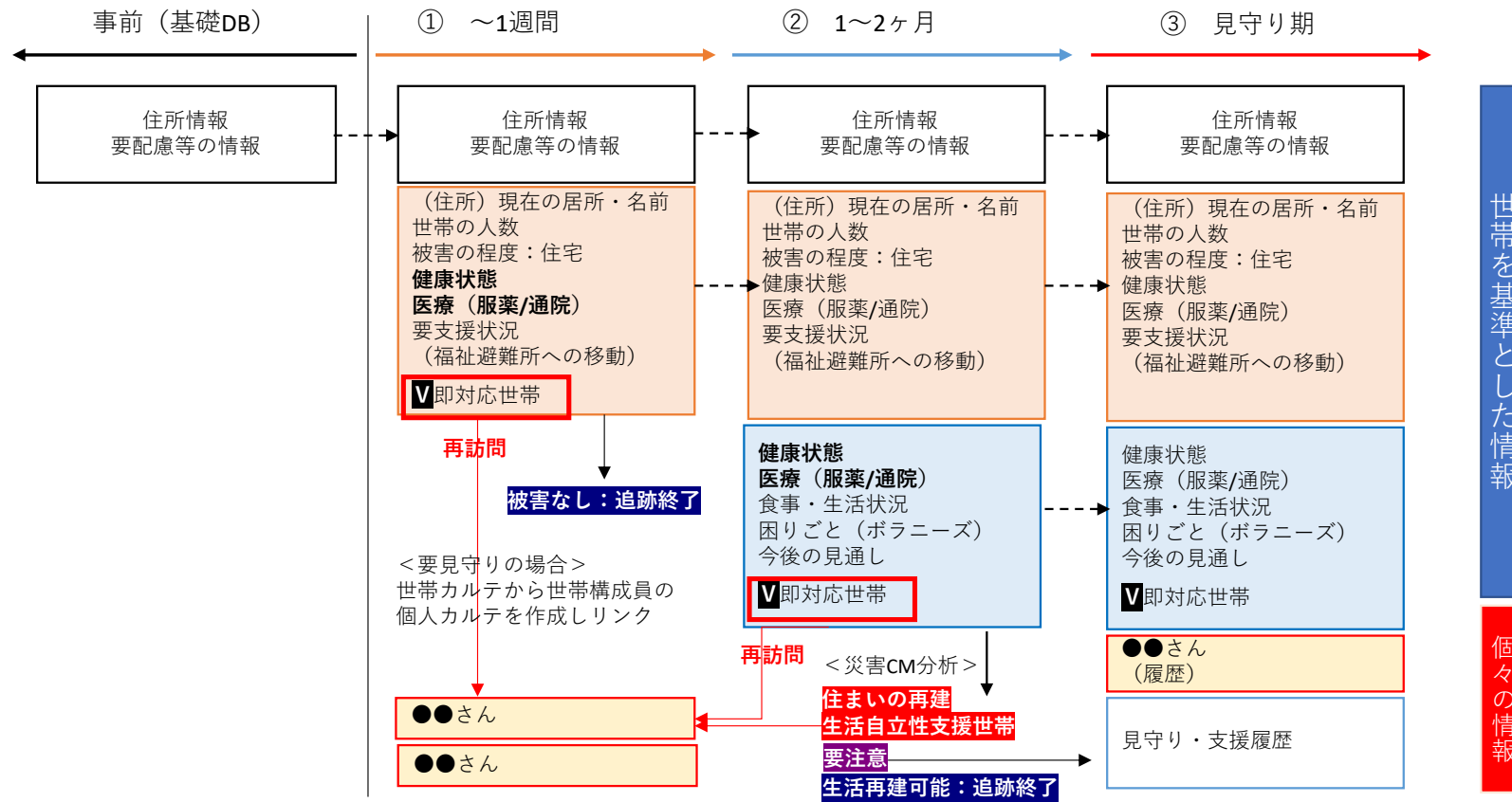
＜累積50%までの月数(小屋浦・坂)＞
生活再建可能世帯 : 17か月・13か月
住まいの再建支援世帯 : 17か月・16か月
日常生活支援世帯 : 15か月・12か月
日常生活・住まいの再建支援世帯 : 27か月・18か月

「災害発生時の分野横断的かつ長期的なマネジメント体制構築に資する研究」産学民官の連携に関する調査(厚生労働行政推進調査事業費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業) 2021年度分担研究)

「平成30年7月豪雨被災者の生活状況追跡調査」報告書(一般財団法人ダイバーシティ研究所)より

4. これからの災害ケースマネジメントに向けて

現在はバラバラの状態にある日常の情報から発災後の情報を**災害ケースマネジメントの視点で連結させる**ことで、被災者の生活再建のために有効な支援を進展する必要がある



主なアセッサー	保健師・DWAT	SW・募集アセッサー	社協・ささえあいセンター
主なアセス場所	避難所	被害の大きい地区 (面)	仮設/みなし仮設/自宅等
主な対象者	<ul style="list-style-type: none"> 避難所避難者 (在宅になる前にキャッチ) 避難所利用者 	在宅避難世帯	生活再建支援世帯

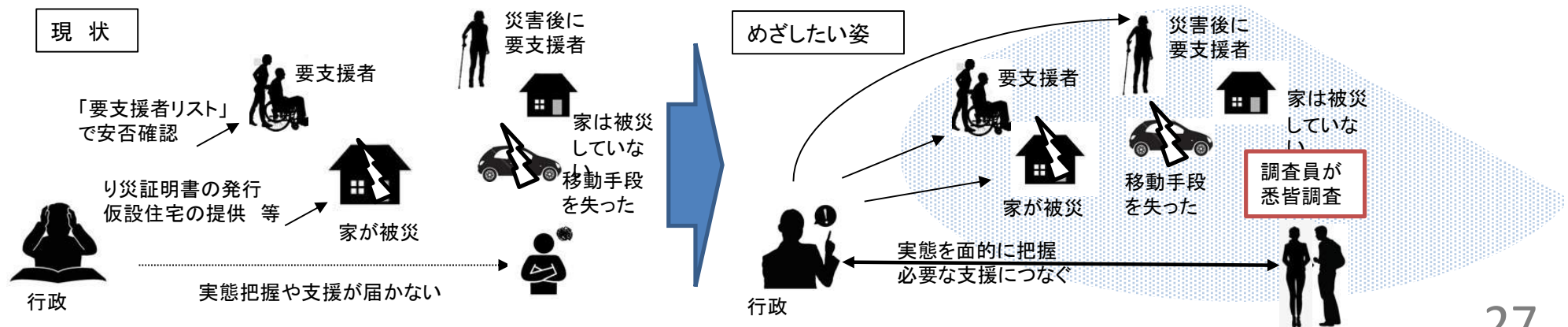
4. これからの災害ケースマネジメントに向けて

調査リソースの確保

- 調査コーディネーター: 過去の災害での支援経験者が全体像を俯瞰し、調査全体の設計を行う
- 調査員: 災害支援の経験者や社会福祉士等のネットワークの協力を得て都度募集
- 事務局: 人員の募集、登録、研修、契約事務、支払い、保険手続き等、膨大な事務が発生
- 調査票の作成・調査内容の分析: 過去の災害での経験をもとに項目を設計、データの分析・処理
- 資金調達: 発災後に迅速に調査を開始できるよう財源を確保

調査スキームの整備

- 協定等の締結: 担当部署の確定、調査実施主体との契約(または協定)の調整
- 守秘義務等の手続き: 住民情報(氏名、住所等)の提供(一部の自治体)に必要な契約の締結
- 調査実施についての住民への広報: 調査票等の作成許可、調査実施の告知(掲示板、回覧板等)
- 調査結果のフィードバック: 要緊急見守り世帯報告による自治体対応連携、DCMへのハンドオーバー
- 調査データの共有: 調査票、入力デバイス、データベースへのアクセス権限等の取り決め
- 分析・報告: 被災者支援施策の提言、地域支え合いセンターへの引き継ぎ



ご清聴、ありがとうございました

Diversity =
Energy for
Community and
Organization



<ダイバーシティ研究所のウェブサイト>

<http://www.diversityjapan.jp/>